

様式5（記載例）

〇〇年（不）第〇号

〇〇商会不当労働行為救済申立事件

〇〇年〇〇月〇〇日

住所 高知県〇〇市〇〇町〇〇番地

名称 株式会社〇〇商会

代表者職・氏名 代表取締役 〇〇〇〇

高知県労働委員会会長 様

証 拠 説 明 書

号証	標目		作成年月日	作成者	立証趣旨
乙第1号証	貸借対照表、損益計算書	写し	〇年〇月〇日	〇〇〇〇	会社の財務状況を明らかにし、会社が整理解雇に踏み切らざるを得なかった事情を立証する。
乙第2号証	陳述書	原本	〇年〇月〇日	〇〇商会 高知支社 〇〇課長 〇〇〇〇 ※申立人の 直属の上司 である	申立人の組合加入以前に会社が労働契約の合意解約を申し入れていた事実を明らかにし、本件解雇が組合員であることを理由としたものでないことを立証する。
乙第3号証	〇年〇月〇日付け回答書にかかる配達証明書	写し	〇年〇月〇日	郵便事業株式会社	〇月〇日付け団交申し入れに対する回答書の配達年月日を明らかにし、会社が遅滞なく団交の可否を回答していた事実を立証する。

(注) 〔申立人側が提出する書証は「甲第〇号証」
被申立人側が提出する書証は「乙第〇号証」
と表示し、一連番号を付してください。〕